

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメント国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、昨年より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ421億9千2百万円減の2,810億円、連結営業利益は89億8千7百万円減の115億1千5百万円、連結経常利益は93億3千4百万円減の103億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億7百万円減の71億6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第2四半期	2,810億円	115億円	103億円	71億円
前年同期	3,232億円	205億円	196億円	137億円
増減率	△13.1%	△43.8%	△47.5%	△48.2%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調に推移しましたが、円高の影響を含め、市況は軟化しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は回復傾向ながらも低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ190億3百万円減の1,179億7千5百万円、連結営業利益は59億3千6百万円減の4億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,179億円	4億円
前年同期	1,369億円	63億円
増減率	△13.9%	△92.9%

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同期を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12億6千5百万円増の45億3千1百万円、連結営業利益は9億9百万円増の11億2千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	45億円	11億円
前年同期	32億円	2億円
増減率	38.7%	415.1%

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少の影響を受けました。セメント輸出は、出荷量は堅調に推移しましたが、市況は軟化傾向に推移しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ84億9千2百万円減の1,097億2千3百万円、連結営業利益は24億2百万円減の73億9千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,097億円	73億円
前年同期	1,182億円	98億円
増減率	△7.2%	△24.5%

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同期を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ73億8千9百万円減の266億7千万円、連結営業利益は10億3千9百万円減の7億5千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	266億円	7億円
前年同期	340億円	17億円
増減率	△21.7%	△57.8%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ106億1千6百万円減の266億7千5百万円、連結営業利益は6億9千2百万円減の17億1千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	266億円	17億円
前年同期	372億円	24億円
増減率	△28.5%	△28.8%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ17億3千8百万円減の70億4千9百万円、連結営業利益は1億7千8百万円減の2億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	70億円	2億円
前年同期	87億円	4億円
増減率	△19.8%	△41.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が49億2千1百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が140億4千7百万円、現金及び預金が124億5千6百万円減少したことなどにより、262億3千8百万円減少し、535億4千5百万円となりました。

負債については、有利子負債が124億9千万円減少したことなどにより、166億2千4百万円減少し、735億3千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により71億6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が86億8百万円減少したことなどにより、96億1千4百万円減少し、2,800億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

平成28年10月26日に公表しましたとおり、当第2四半期累計期間の利益は当初予想を上回りましたが、事業環境が厳しさを増していることから、第3四半期以降については当初予想を下回る見通しです。通期の業績予想につきましては、売上高6,100億円、営業利益350億円、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。